

くらしに希望を

力あわせて未来ひらく

共産党の躍進で消費税10%増税ストップを

安倍首相の言う

「景気回復」は虚構

安倍首相は「景気回復の温かい風を全国津々浦々へお届けする」と、10月から消費税10%増税を強行しようとしています。

ところがどの世論調査でも国民の8割は「景気回復の実感はない」と回答。ついに政府自身も、国内の景気が落ち込みに入っていることを認めざるをえなくなりました。

家計消費25万円大幅ダウン

家計消費は、日本経済の6割をしめる経済の土台。実質の家



街頭宣伝をおこなう小川ふみこ町議

計消費支出は、2014年の消費税8%増税を契機に大きく落ち込み、増税前と比べて年額で25万円も減っています。痛手から回復していないのに大増税をかぶせれば、日本経済は破滅への道まっしぐらです。

消費税に頼らない道

空前のもうけを手に行っている富裕層と大企業への優遇税制にメスを入れるなら、消費税増税分のみあう5・2兆円の財源をつくりだすことは可能です。

国民が消費税10%増税に

ノーの審判を

税のあり方を決めるのは、主権者である国民です。地方選挙と参議院選挙で、国民が消費税10%ノーの審判を下せば、今からでも止められます。矢巾町議選は町民の審判を下す絶好の機会です。

高すぎる国保税の

値下げを

高すぎる国民健康保険税は矢巾町議選の大争点です。

年収400万円の4人世帯の国民健康保険税は協会けんぽの2倍余（盛岡市）になっています。

全国知事会も要求している

国費1兆円投入を

国保の加入者の8割近くが、無職や非正規など低所得者世帯です。



国保税の引き下げには公費負担を増やす以外にありません。1兆円の国費投入で協会けんぽなみに大幅に引き下げられます。全国知事会も要求しています。

宮古市は18歳以下の

均等割り全額免除

宮古市は日本共産党議員の提案をうけて18歳以下の国保税の均等割りを全額免除することにしました。宮古市の均等割りは年額1人2万5400円です。

矢巾町でも子どもの均等割りの免除を実現し、子育て世代を応援します。

憲法9条改定許さず 平和を守る

安倍首相が憲法9条に自衛隊を書き込む改憲への執念を示す発言を続けています。自民党大会では市町村の「6割以上が（自衛隊募集の）協力を拒否している」と主張し、憲法に自衛隊を明記しようと呼びかけました。若者の名簿を強制的に集めることが、9条改憲の狙いの一つであることを告白しています。国民を戦争に動員する国づくりは許せません。

憲法9条生かした

平和外交への転換を

2度の米朝首脳会談など、北東アジアでは平和の流れが広がっています。

9条改定を許さず、日本共産党の躍進で、平和外交へ大きく舵を切りましょう。



政治革新の道しるべ、真実つたえ希望はこぼ

しんぶん 赤旗
 日刊●月 3497円
 日曜版●月 930円

矢巾民報

2019年4月号外
日本共産党矢巾町委員会
☎697-5651

○日本共産党の政策を紹介します。